



むなかた市議会だより

平成23年9月定例会号

- 発行 / 宗像市議会 ●編集 / 議会運営委員会
- 〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号
- TEL 0940-36-1119 FAX 0940-36-8591
- 市ホームページ=<http://www.city.munakata.lg.jp/shinai/gikai/gikai-index.php>
- メール=gikai@city.munakata.fukuoka.jp

平成22年度決算審査 総額504億円の使い道は

9月定例会では、22年度一般会計・特別会計決算や渡船条例の改正、意見書など計31件を審議しました。一般会計は、約10億5000万円の黒字決算で健全財政を保っていることが明らかになりました。
(議案の議決結果は4ページをご覧ください)

基金(貯金) 192億円
市債(借金) 235億円

一般会計と10特別会計・企業会計全体の決算額は前年度より7パーセント減少しました。

一般会計の基金(貯金)は前年度より18億円増えて約192億円。市債(借金)は前年度より3億円増えて約235億円となりました。



平成22年度決算状況

会計区分	収入	支出	前年度比
一般会計	312億8千万円	301億2千万円	-2.1%
特別会計	175億円	173億3千万円	+0.7%
公営企業会計(下水道事業会計)	25億9千万円	30億3千万円	-30.3%
総額	513億7千万円	504億8千万円	-6.6%

*千万円未満四捨五入

一般会計の主な内容は次のとおり

▼歳入
自主財源の多くを占める市税は前年度より1億8千万円減少しました。特に個人所得の落ち込みから個人市民税が減少。一方で、税全体の収納率は向上し、収納対策の効果が見られました。

▼歳出
歳出を性質別に見ると、義務的経費である子ども

手当や生活保護費など扶助費が前年度より26パーセント増加。投資的経費は日の里中学校改築事業など大規模な整備事業が終了し前年度より37パーセント減少しました。

主な事業

▽防災対策事業(6300万円) II 防災・災害情報の緊急情報伝達システムの構築。自主防

災組織の設立と活動支援を行い、12地区コミュニティ・77自治会で自主防災組織を設立。▽じん介処理事業(3億2100万円) II 家庭系燃やすごみの収集運搬業務を民間委託。収集量は、1万7264トンで前年度より234トン減。

▽予防接種事業(1億7700万円) II 子宮頸がん予防ワクチンや小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの接種費用の全額助成開始。▽漁港整備事業(4億7100万円) II 鐘崎漁港の防波堤延伸、神湊漁港の新漁港岸壁、地島漁港の浮き桟橋などを整備。

▽学童保育所管理運営費(1億2400万円) II 13小学校21力所の学童保育所を指定管理者制度で運営。前年度と比較すると入所児童数は減少。

一般会計決算

賛成多数で認定

議会では、自主財源の

国民健康保険 特別会計決算

賛成多数で認定

国保会計では、22年度は3億円の基金を繰り入れるなど、実質的には大幅な赤字となり、保険料率の改定を検討していることが明らかになりました。一方、学童保育事業が新しい指定管理者での運営となり、入所者が減少していることについては、行政の対応に問題があるとの反対意見も出されました。

下水道事業会計決算

賛成多数で認定

また、市民協働のさらなる推進や職員の意識改革を求める意見もありました。市は、平成22年4月か

大島・地島航路再編 平成24年2月神湊発着のV字航路に

賛成多数で可決



平成24年2月からの新航路図

質体系を見直す渡船条例改正案を、賛成多数で可決しました。

旅客運賃は下記のとおり改定されます。

運賃を改定する理由は、①地島航路距離が延長された。②航路間の運賃や生活物資取り扱い基準を統一する。

大島・地島の活性化及び定住化を推進するため、両島への渡船乗り場を神湊港に一本化し、運賃を改定する。③平成20年度の新船建造時に運賃改定を見送っていたためです。議会では、運賃体系が

旅客運賃(片道・大人)

航路	区間	新運賃	区間	現行運賃
地島航路	白浜～神湊	390円	白浜～鐘崎	360円
	泊～神湊	360円	泊～鐘崎	320円
	白浜～泊	130円	白浜～泊	160円
大島航路	大島～神湊	550円	大島～神湊	500円

*大島又は地島から往復乗船の運賃は現行のまま据え置き

空き家の適正な管理に向けて

全員賛成で可決

生活環境の保全及び防犯のまちづくりを推進するために、市内に所在する空き家などが管理不十分な状態になることを防止する「空き家等の適正管理に関する条例」を可決しました。

統一されることが地島にフェリーが就航することを評価する意見がある一方、定期券など島民の負担が増えるものがあり条例改正に反対する意見もありました。

23年度補正予算

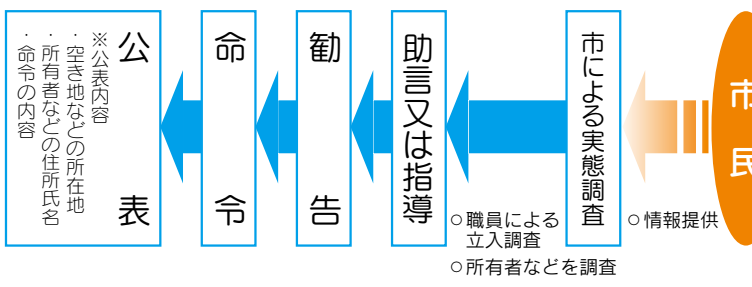
全員賛成で可決

問題にからみ、市の委託のあり方に問題があるとの反対意見がありました。

一般会計の主な補正内容

▽4歳児への健診を試行実施(140万円)
▽住宅用太陽光発電システム設置補助金の増額(1000万円)

手続きの流れ



議会報告会を開催しました

10月4日から18日まで市内13会場で開催した議会報告会には延べ219人の参加がありました。多数の参加があり、ご意見をいただきました。報告会については、次号で詳しく紹介いたします。



議会報告会(池野)

*1
コーディネーショントレーニング状況を五感で察知し、脳で判断し筋肉を動かすという運動における一連の過程を円滑に、正確に行う能力を向上させるためのトレーニング法

一般質問



有効利用が待ち望まれる
大井ダム

問 大井貯水池（ダム）は、約40年間市民の飲料水の供給を続けてきた。4月から農業用貯水池となるがその活用は、貯水量の規模は、どうなったか。

答 下流水田面積を考慮し、現貯水量の半分の約62万トンで申請手続を行っている。

問 関係自治会との協議は行われているか。

市民に活用される貯水池を目指して

西山 隆

答 貯水や放流水量、建設時の協定など地元関係者と引き続き協議する。

平和教育について

問 平和・戦争・原発・新エネルギーの教育は、どう考えているか。

答 「8・6平和の集い」をどう考える機会になる。家庭や地域で平和について考える機会になることになっている。

問 非核都市宣言は、核兵器や戦争の怖ろしさを伝えることは行政の責務。7月に原爆・パネル展を開催したが、今後も市民への啓発に努める。

23年度教育施政方針の進ちよく状況を問う

岩木 久明

問 意欲的に学ぶ小中一貫教育の充実と拡大は。

答 校区共通の重点目標を設定し、教育活動の充実に取り組んでいる。

問 確かな学力を育む学習指導の充実は。

答 「めあて」と「まとめ」のある授業が充実。

問 豊かな心を育む教育活動の充実は。

答 道徳性を養うとともに、望ましい人間関係を育成。

問 健やかな体を育む教育活動の充実は。

答 体力向上プランによる体育や保健指導を充実。教職員に対する指導



問 指導力、経営力の向上を目指した研修を充実。

問 「宗像は教師と卵である」と言われている。産業の振興と教育の充実は密接な関係にあると思うがどう考えるか。

答 人材育成が産業の振興につながり、それがより良い人材育成の基盤になると考える。

本気で水産振興の取り組みを

吉田 益美

問 鐘崎の漁港整備は東日本大震災の影響で遅れる見通し。拠点漁港とされているが完成はいつか。

答 現在の予算配分では、予定より5年遅れて33年度完成の見通しである。

問 西町波止場付近に砂が堆積しているがしゅんせつの予定は。西側湾内は静穏度が低く台風時は危険。整備後は大丈夫か。

答 今年度灯台入口付近をしゅんせつした。漁港整備で防波堤の高さが約2倍になり、静穏性は保たれると考える。

問 年々水揚げ量が減少している。本格的な磯や



延伸工事中の防波堤（鐘崎）

子どもの体力向上を

問 コーディネーショントレーニング（*1）の導入を。

答 その成果と指導体制のあり方を整理して、指導方法のひとつとして各学校に紹介していきたい。

自校方式を生かした学校給食の充実を

杉下 啓恵

問 食教育の要である栄養士の力がより発揮されるよう取り組みないか。

答 栄養士の指導回数を増やすために職員体制を整えるよう学校に努力を求める。

問 中学生が味わって食べられるよう、給食時間を延ばせないか。

答 給食、昼休み、掃除の時刻の組み替えについて学校に情報提供を行う。

問 宗像産の食材利用を増やすために、生産者と連携して冷凍や加工などにも取り組めないか。

答 水産物は魚の切り身をモデル的に導入済み。



高齢化が進むなか市の買い物難民対策は

神谷 建一

問 高齢者にとって毎日の買い物が一番大変だと聞く。商工業者と地域が連携して、宅配サービスや移動式市場などビジネスとして確立できないか。

答 行政としては、コミュニティや商工会などが行う事業への支援、情報提供などを行い、民間活力を生かしながら総合的に対策に取り組みたい。



問 高齢者にとって毎日の買い物が一番大変だと聞く。商工業者と地域が連携して、宅配サービスや移動式市場などビジネスとして確立できないか。

答 行政としては、コミュニティや商工会などが行う事業への支援、情報提供などを行い、民間活力を生かしながら総合的に対策に取り組みたい。

審議会の議事録をタイムリーに公表を

石松 和敏

問 開催情報を市ホームページで分かりやすく。

答 審議会の日程、内容などを一覧表にする。

問 議事録や参考資料はタイムリーに公表を。

答 速やかな情報公開を徹底する。

問 議事録の仕方が各課でバラバラだが、ある程度は統一すべきでは。

答 可能な限り統一した議事録とする。

問 審議会委員の名簿も統一すべきでは。

答 記載内容などを統一した様式にする。

問 審議会などに参画する市民公募の基準は。



問 小論文、面接、抽選のいずれかによって選考。多くの市民が参画できるよう考慮していく。

問 市議会は本会議や委員会もネットで生中継・録画を公表中。審議会も「見える化」の実現を。

答 中継実施への課題が整理できるまでは、現在の方法で情報提供を行う。

漁業経営の危機を救うための施策推進を

田原 敏美

問 水産業をとりまく環境が悪化している。漁業経営安定のために、行政の支援が必要と考える。

問 水産振興計画の進捗よく状況と見直しの現状は。

答 漁港や漁業施設の整備、水産物のブランド化、漁協の経営基盤の強化などほぼ計画どおり進んでいる。温暖化により漁場環境に変化が見られるため、一部の計画を見直し、磯焼け対策などを進めている。

問 藻場の育成再生実証実験に、漁協と行政が協働で取り組めないか。



問 今後、実証実験を計画していく。

問 水産振興活性化機構（仮称）のような組織の設置が検討できないか。

答 漁協と十分に議論し、組織の必要性について研究する。

その他の質問 東日本大震災の支援で防災などに学ぶものは。

ホームページで地域情報発信や人材発掘を

石橋 文恵

問 日の里・赤間・南郷ではホームページ上で地域の特性や活動状況、人材の活躍など紹介。時間や場所にとらわれず参加できない人たちにも情報が共有できる。①全コミュニティで作成してはどうか。②新たな人材発掘・活性化につなげるには。

答 ①電子コミュニティを構築のため、まずモデルコミュニティを設定し推進を検討する。

② 自治会情報を取り込む仕組みや地域人材の参画は、役員の負担軽減にもつながるため、人材発掘を積極的に進める。



問 高齢者からの消費者相談が増加。その上位にランクされる投資関連被害。未然に防ぐ対策を。

答 福祉会、民生委員の日頃からの声かけの中で悪徳商法の情報を高齢者に提供。また年に一度、消費者被害予防冊子の配布も有効だと考えている。

狙われる高齢者を守れ

「コミュニティ政策・協働を 進める行政役割は

日隈 一憲

問 コミュニティ政策の進むべき達成目標は。

答 住民が地域の課題解決に取り組み、主体的にまちづくりを行う「コミュニティ」となること。

問 「自助」「共助」「公助」の区分は明確か。

答 市民や地域、行政、協働の役割分担によるまちづくりを推進。

問 「協働」の市委託業務に地域は過重負担を感じている。現状で施策の基本理念が築けるのか。

答 充分な事前協議を経て、協働委託を進める。市職員の協働に関わる意識と活動の評価は。

答 協働の意識は高い。具体的な活動が不十分であり、研修など充実する。

生涯学習を生涯教育へ

現生涯学習では公教育の役割が失われている。

問 小中学校の児童・生徒の生涯学習の関わりは。

答 学校における全ての活動が生涯学習に含まれるものとする。



指定管理者制度の 指針の見直しを

小島 輝枝

指定管理者制度導入施設の多くが、2期目の管理にあたっている。次の指定時まで課題を検証し見直しを図るべきだ。

問 選定委員に専門家や利用者代表を加えるべきではないか。

答 審査や評価に参加できる専門委員の設置を検討する。

問 施設の特長や設置目的にそって選定基準や配点数を変えてはどうか。

答 施設の機能や目的に応じて配点は変えている。評価項目の内容は見直しを検討する。

問 市が重視する点を明確にする。



防災マップの充実と 自主防災組織へ支援を

植木 隆信

問 近年の異常気象で宗像地区の自然災害として風水害による被害が最も懸念される。市はどのように予測しているのか。

答 24時間総雨量245ミリの場合、釣川西側で最大5mの浸水。土砂災害600カ所を予測。

問 水害や土砂崩れを予測するためにも、防災マップに立体的な地図を載せたらどうか。

答 今回見直す地域防災計画では、土地の高低差を計測し、立体的に浸水状況を表示する。

問 要介護者など災害弱者が近くの福祉施設に避難する。



委員会 レポート

【総務常任委員会】

「宗像市の入札制度について」を継続して閉会中に調査する。

11月8日から10日の行程で行政視察を行う。

●視察先
▽神奈川県川崎市Ⅱ公契約について
▽千葉県我孫子市Ⅱ入札制度について
▽東京都武蔵村山市Ⅱ校庭芝生化について

●社会常任委員会
10月25日から27日の行程で行政視察を行う。

●視察先
▽埼玉県坂戸市Ⅱごみ減量・リサイクル事業と環境教育について
▽千葉県流山市Ⅱ幼児共生事業について
▽東京都目黒区Ⅱ子ども条例について

【建設産業常任委員会】

「離島振興について」を継続して閉会中に調査する。

行政視察報告

建設産業常任委員会は、8月に鳥取県境港市と島根県海士町（あまちょう）に行政視察を行いました。

境港市では、全国ブランドを活かした経済振興策について、海士町では特産品ブランド化・定住化の取り組みについて調査しました。

査しました。

特に、離島である海士町の取り組みは、本市にとっても離島振興策を考える上で大変参考になりました。

海士町は財政再建団体になる危機的状況から、平成16年に島の生き残りかけた自立促進プランを策定し、徹底した行政改革をする一方で新たな産業創出を強力に推進しました。その結果、財政状況も改善し、産業も活性化、若者が島に定住し労働人口が増えています。海士町職員の説明からも町を自立させる想いが強く伝わりました。個々の力は小さくとも、住民、行政、議会すべての



海士町職員から説明を受ける議員

方向性が一致したときは大きな力を発揮できると感じました。
*議会ホームページでも「行政視察報告書」を閲覧できます



議員 研修 会

◆地方議会の役割を学ぶ

8月24日、久留米市で開催された福岡県市議会議長会議員研修会に議員16人が参加しました。

講演は2テーマ。全国市議会議長会法制参事の廣瀬和彦氏からは「地方議会の役割と議会改革」について、久留米工業高等専門学校教授の藤田雅敏氏からは「環境・エネルギー」とまちづくりのデザインについて話がありました。

議会改革については、他市議会の取り組み事例も交えながら、地方議会が議会改革に取り組む上



議員研修会（8月24日）

安心して地域活動が行える 補償制度の充実を

花田 鷹人

問 市民が、より元気に、より安心して活動できるように、現行の市民活動総合補償制度の見直しを求めるが、考えは。

答 市民活動の推進は、協働のまちづくりの大きな柱。補償制度は必要に応じに見直し、制度の充実を図る。

問 農地・水保全管理支払事業に、非農業者でも安心して参加できるように、市独自の補償制度を提案するが、考えは。

答 この事業は、国、県と市の負担で行っているため、市独自の補償制度の創設は難しい。



危険がともなう草刈作業（一斉清掃）

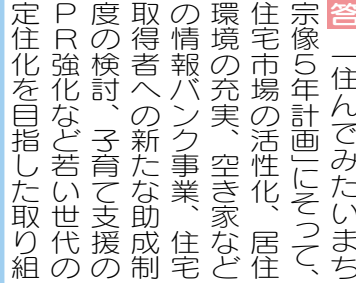
子育て世帯の住み替え 家賃補助制度の創設を

新留 久味子

本市のまちづくりの重要な施策である定住化対策と日の里、自由ヶ丘など郊外型住宅団地の高齢化対策は急務だと考える。

問 郊外型住宅団地に住み替える子育て世帯への家賃補助制度や住み替え情報バンクの検討を始めてみないか。

答 「住んでみたいまち宗像5年計画」にそって、住宅市場の活性化、居住環境の充実、空き家などの情報バンク事業、住宅取得者への新たな助成制度の検討、子育て支援のPR強化など若い世代の定住化を目指した取り組みを行う。



指定管理者の変更で 学童保育の現状と総括は

末吉 孝

問 学童保育指定管理者が変更になる前の、21年4月の入所児童数は1050人だったが、変更後の22年4月、23年4月の児童数はどうなったか。

答 在籍数は22年913人、23年758人。

問 保護者へのアンケートで要望・改善要求が多かった内容は何か。

答 保護者会への支援、学童からの情報提供不足、おやつを持ち帰りなど。



問 22年度学童保育事業の総括結果は。

答 当初は運営が混乱し、利用者に迷惑をかけたが、新しい取り組みも

●●● 第3回定例会（9月）の提出議案と議決結果 ●●●

【全員賛成で承認・認定・可決した議案】＊は花田利和議員欠席

議案名	議案名
専決処分の承認について（宗像市税条例の一部を改正する条例）	平成23年度宗像市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）について＊
専決処分の承認について（宗像市都市計画税条例の一部を改正する条例）	平成23年度宗像市赤間駅北口整備事業特別会計補正予算（第1号）について＊
訴えの提起について＊	平成23年度宗像市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について＊
宗像市空き家等の適正管理に関する条例の制定について＊	平成23年度宗像市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について＊
市道路線の認定について＊	平成23年度宗像市介護保険特別会計補正予算（第1号）について＊
平成22年度宗像市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について＊	平成23年度宗像市・福津市介護認定審査会特別会計補正予算（第1号）について＊
平成22年度宗像市赤間駅北口整備事業特別会計歳入歳出決算認定について＊	平成23年度宗像市渡船事業特別会計補正予算（第1号）について＊
平成22年度宗像市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について＊	平成23年度宗像市特定環境保全等下水道事業特別会計補正予算（第1号）について＊
平成22年度宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出決算認定について＊	平成23年度宗像市下水道事業会計補正予算（第1号）について＊
平成22年度宗像市渡船事業特別会計歳入歳出決算認定について＊	農林漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税等を求める意見書の提出について＊
平成23年度宗像市一般会計補正予算（第1号）について＊	

【賛否が分かれた議案名と議決結果（○：賛成した人 ◆：反対した人）】

議案名	議員氏名 議決結果	杉下啓恵	神谷建一	岩木久明	花田鷹人	西山隆	小島輝枝	新留久味子	石松和敏	小田英俊	日隈一憲	吉田益美	石橋文恵	田原敏美	植木隆信	末吉孝	花田利和	三浦貞雄
宗像市渡船条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	欠	○
平成22年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	◆	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	欠	○
平成22年度宗像市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	欠	○
平成22年度宗像市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	◆	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	欠	○
平成22年度宗像市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	欠	○
平成22年度宗像市特定環境保全等下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	欠	○
平成22年度宗像市下水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	欠	○
福岡県に太陽光発電の補助金制度設置を求める意見書の提出について	可決	◆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
「少人数学級推進」、「義務教育費国庫負担制度拡充」を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	◆	○	○	欠	○
公共交通機関の存続へ向け、ＪＲ九州に係る経営支援策等に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	欠	○

＊田中時宗議長は、議員として議決に加わる権利を有しません

意見書

4件の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

農林漁業用軽油引取税の免税等を求める

【全員賛成で可決】

（要旨）
農林漁業のコストに占める燃油の割合は極めて高い。市民への農林水産物の安定供給と、その前提として不可欠となる農林漁業者の経営安定を維持するため、農林漁業に使用する軽油にかかる引取税の免税措置を恒久化することなどを求める。

（提出先）
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣

少人数学級推進、義務教育費国庫負担制度の拡充を求める

【賛成多数で可決】

（要旨）
国のGDPに対する教育支出の割合は約3パーセントでOECD加盟28カ国で最下位。義務教育費の国庫負担割合も引き下げられ自治体財政を圧迫している。将来の社会基盤づくりを担う子どもたちへの教育は重要であることから①少人数学級の推進②義務教育費国庫負担制度の堅持と負担割合を2分の1に還元する

ことを求める。

（提出先）
内閣総理大臣、文部科学大臣

福岡県に太陽光発電の補助金制度設置を求める

【賛成多数で可決】

（要旨）
地球温暖化対策として、福岡県内22市町には太陽光発電を設置した住宅に対する補助制度がある。さらに太陽光発電を普及するため、福岡県独自の補助制度を設けることを求める。

（提出先）
福岡県知事

公共交通機関の存続へ向け、ＪＲ九州等への経営支援策の継続を求める

【賛成多数で可決】

（要旨）
ローカル線を多く抱えるＪＲ九州、北海道、四国と貨物の4社には経営支援策として固定資産税の減免など税制特例があるが、平成24年3月末で期限切れを迎える。支援策がなければ赤字線の廃止、運賃改定などで利用者や地域住民に犠牲を強いることになることから特例措置の恒久化、車両動力用の軽油引取税の減免措置継続を求める。

（提出先）
内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣

12月定例会のお知らせ

日程	内容
11/29 火	本会議（議案上程、提案理由の説明）
12/1 木	本会議（一般質問）
2 金	本会議（一般質問）
6 火	本会議（一般質問・大綱質疑）
7 水	総務常任委員会
8 木	社会常任委員会
9 金	建設産業常任委員会
13 火	予算第1特別委員会
14 水	予算第2特別委員会
15 木	委員会予備日
20 火	本会議（委員会報告、質疑討論、採決）

▼12月定例会で審査する請願の締切日は11月22日（火）です。

▼予算第1特別委員会は一般会計を、予算第2特別委員会は特別会計と企業会計を審査します。

本会議の議事録は、市役所本館1階・情報コーナーや市民図書館、各地区コミュニティ・センターなどで閲覧できます。また、ホームページでも閲覧できます。9月定例会の議事録は11月下旬の公開予定です。

本会議の議事録を公開中

議会を傍聴しませんか

▼本会議と委員会は傍聴することができます。傍聴者の定員は本会議60人、委員会15人で、会議の開始時間は通常午前10時です。

▼傍聴の手続は、議事事務局で住所と名前を書くだけです。会議中の出入りは自由です。

▼小さなお子様連れや車椅子を利用される人団体で傍聴を希望される場合は、事前に議事事務局に連絡してください。

▼本会議と委員会は、市内の公共施設や市ホームページでも中継しています。また、録画映像も公開しています。一部、録画映像が見られない施設がありますので確認してください。

9月定例会の傍聴者数

種別	人数
議場、委員会室での傍聴者	88人
市内公共施設での会議中継傍聴者	335人
ライブ中継のインターネットアクセス件数	801件

傍聴者アンケートより

●気軽に傍聴できることを知らなかった。●厳粛な雰囲気戸惑ったが市政を知るいい機会になった。●答弁がはつきりしない。消極的に感じた。●一般質問の内容は白熱して面白い。●一般質問の時間（55分）は短い。など。たくさんのご意見ありがとうございました。

議会中継や録画映像を見ることができる施設

施設名	電話番号
市役所本館	36-1119
大島行政センター（＊）	72-2211
宗像ユリックス本館（＊）	37-1311
メイトム宗像（＊）	36-0202
ゆうゆうぶらざ（＊）	62-2662
吉武地区コミュニティ・センター	32-5904
赤間地区コミュニティ・センター	39-7051
赤間西地区コミュニティ・センター	38-9506
自由ヶ丘地区コミュニティ・センター	32-5594
南郷地区コミュニティ・センター	36-3465
東郷地区コミュニティ・センター	36-7711
日の里地区コミュニティ・センター	37-1587
池野地区コミュニティ・センター	62-2003
岬地区コミュニティ・センター	62-2656

（＊）印の施設では録画映像を見ることはできません

市議会に関するお問い合わせは 議会事務局 093-3611106まで

市ホームページ=http://www.city.munakata.lg.jp/「市区に住まう方」→「宗像市議会」